

《ASEAN》「ジュマー・イスラミア」と連携組織の実態 最近のテロ・治安関連事案とその背景

東南アジアの広域テロ組織「ジュマー・イスラミア(JI)」は、シンガポール治安当局が2001年に開始した摘発行動に続く域内各国当局による監視・摘発行動で従来のピラミッド型の命令系統は大きな打撃を受けた。現在では、そうした命令系統に代わって、JIと緩い連携を持つ多数のイスラム過激派組織の小細胞が相互に若干の調整を行うだけか、ほぼ独立してテロ攻撃を行うパターンが増えている。

《インドネシア》 「ジハーディスト」の 強い連帯感と緩い組織連携

JIを中心とするテロ・ネットワークは、その末端細胞に至るまで、国際テロ組織「アルカイダ」が主導する「世界聖戦(ジハード)」に共に参画している「ジハーディスト(jihadist)」だという宗教思想的な連帯感で結びついている。従って、今では、JIと連携組織にとって明確な組織形態や命令系統はそれほど重要ではない。

国際的な危機管理コンサルタント会社「コントロール・リスクス・グループ」のアナリスト、マーティン・ヒューズ氏は「JIはいまや頭の無い怪物のようなものだ。そのため、テロ攻撃は連携組織間の系統的な相互連絡・調整がなく突発的に行われることになるので、JIのネットワークは以前より危険になったとさえいえる」と指摘している。

JIの組織的変貌

域内の治安当局による本格的な摘発活動に直

面する以前のJIは、下記の図に示されたように最高指導者(アミル: Amir)の下に全体協議会(シューラ: Syurah)があり、その決定に基づく軍事作戦は東南アジアとオーストラリアに跨る4つの作戦地域(マンティキ: Mantiqi)ごとに実行されてきた。「マンティキ」の下には、支部(ワカラ: Wakalah)とその決定機関である支部協議会(シューラ)があり、さらにその下に細胞組織(フィア: Fiah)がある組織構造になっていた。

こうした上意下達型の構造は、「アミル」とされるアブバカル・バアシル師(2002年10月に発生したバリ島爆弾テロ事件に直接関与したとして3月上旬に南ジャカルタ地裁で禁固2年6月の判決を受けたが控訴中)と作戦司令官のハンバリ師(03年8月にタイのアユタヤで逮捕され、現在は米治安当局の拘留下にある)という2人の指導者が抜けた後は、徐々に機能不全に追い込まれてきた。その反面で、個々のJI幹部は中小の過激派組織に資金を提供し、そのメンバーに爆弾製造の訓練を行ったり、それらの組織から新しいメンバーをテロ遂行細胞としてリクルートしたりしている。特に、インドネシアでは各地でJIと連携する多くの新しい「フィア」が生まれている。

政治・法務・治安担当調整相官房のアンシャド・ムバイ(Ansyaad Mbai)テロ対策室長は、こうした「フィア」の活動が特に活発な地域としてジャワ島西部、スマトラ島、それに東部インドネシア、特にスラウェシ島を挙げている。

これらの地域は、1950年代にイスラム国家の樹立を目指して反政府運動を展開した「ダルル・イスラム」の拠点だった地域であり、伝統的にイスラム過激派の地下運動のネットワークが存在してきた。そして、これらの「フィア」はJIという思想的な中核を得て、地域を越えて「ジハード」を戦う連帯感を強めるとともに、実際の活動面での連携を深めてきたという構図になっている。

こうした構図を反映した典型的な例が、昨年(2004年)9月に発生したオーストラリア大使館前爆弾テロ(「クニンガン事件」)である。同事件では、爆弾テロを計画・首謀したのはJIのマレーシア人幹部、アザハリ・フシンとノルディン・モハメド・トップ両容疑者(指名手配中)だったが、実行グループは「ダルル・イスラム」系の通称「西ジャワ・グループ」のメンバーだった。

「西ジャワ・グループ」

この「西ジャワ・グループ」はバンテン州や西ジャワ州を拠点に首都圏郊外に潜伏して活動しているが、インドネシア国家警察のテロ担当者にはJIが首都圏におけるテロ遂行部隊メンバー、特に自爆志願者の「補充元」としている組織には次の3つがあるとみている。

- ①「アブバカル大隊(BAB: Batalion Abu Bakar)」: ジャカルタ郊外に潜伏
- ②「チャクラブアナ軍団(コルプス・チャクラブアナ: Korps Cakrabuana)」: 西ジャワ州、特にボゴールを拠点に活動
- ③「群島イスラム青年軍(Angkatan Muda Islam Nusantara)」, 通称「コンピF(Kompi F)」: BABから分派

JIメンバーと接触がある消息筋によると、最近ではJIのこれらテロ遂行要員に対する爆弾製造訓練は、治安当局の監視の目を逃れるために、従来のような「グループ訓練」ではなく、「1対

■ジュマー・イスラミア組織図



出所: シンガポール内務省発行「JI白書」等を参考に筆者が作成
※地域以下の組織図はシンガポール支部を例にとった

1」の個人訓練方式に変わってきている。

「ジャケット・ボム」計画

また、同じ消息筋は、これら「フィア」の間では、従来の自動車爆弾ではなく、上着の内側に爆弾を装着して自爆する「ジャケット・ボム(Jacket bombs)」によるテロ手法が検討されていると指摘する。

この新しい手法は、J Iが03年8月に実行したジャカルタ市街のJ Wマリオット・ホテルに対する爆弾テロ(「マリオット事件」)で、多数のインドネシア市民が死亡する結果に終わったことへの「反省」から出てきたという。

現在では、大使館などの外交施設やホテル、娯楽施設などは構内や敷地への侵入に対する警備が厳しいために、テロリストの側からみれば(「クニンガン事件」でもそうだったが)どうしても自動車爆弾をターゲットの外延部で爆発させることになり欧米人など本来のターゲットを殺害することが難しくなっている。

そのために、「ジャケット・ボム」を装着した1人の「フィア」メンバーが繁華街などで欧米人グループに接近して自爆する方が確実にターゲットを殺害できるというわけである。それは比較的の小規模な爆弾テロをより回数を多く実行することを意味する。

さらに、上述してきたことと関連するが、J Iはテロ攻撃において資金や訓練を提供し、大筋の計画に関与することはあっても、具体的なテロ決行の詳細については個々の「フィア」や場合によってはメンバー個人に任される。そのため、各「フィア」は個々の小規模な爆弾テロでは、実行班の選定、ターゲットの絞り込み、およびテロ手法などに関してその分集中的で綿密な計画を立てることになる。

テロ実行の「周期」

しかし、J Iが政治・外交的な効果を狙って実行する大規模なテロにも引き続き警戒が必要である。

ジャカルタに長年在住しテロ問題に詳しい外交官は、J Iによる爆弾テロには「周期(サイクル)」があると指摘している。具体的には、2002年10月の「バリ事件」、03年8月の「マリオット事件」、04年9月の「クニンガン事件」という一連の爆弾テロの発生間隔である。これは国際テロ組織「アルカイダ」と連携し、テロ資金も豊富とみられるJ Iでも、大規模な爆弾テロの実行には相当の計画・準備期間が必要であることを意味する。

同外交官は、特に「マリオット事件」から「クニンガン事件」までにほぼ1年を要したことから、次の大規模な爆弾テロは今年の9月から11月までの期間に実行される可能性がある

と予測する。

実は、インドネシアの治安機関は昨年(04年)11月、J Iのスマトラ細胞(「フィア」)がアザハリ容疑者に宛てたとされるテロ計画に関する秘密書簡を入手しており、同書簡でテロ決行時期として示唆されていたのが9月-11月の期間だった。

もっとも、アザハリ容疑者らJ I中枢がジャカルタ首都圏で新たな爆弾テロを実行すると仮定すると、土地勘がないスマトラの「フィア」メンバーが遂行細胞を構成する可能性は低い。やはり、遂行細胞は、必然的に上述したバンテン州や西ジャワ州の組織のメンバーで構成せざるをえないだろう。

アザハリとノルディン



アザハリ(左)とノルディン各容疑者

上述してきたことから、J I中枢と連携組織におけるアザハリ、ノルディン両容疑者の役割が浮上してくる。

獄中にあるバアシル師(公判中)は現在でもJ Iの「精神的指導者」(あるいは「父親的存在」)であることは間違いない。しかし、「シューラ」が機能不全に陥っている現在の状況下では、(組織的な位置づけはともかく)実際のテロ活動に関して各地のJ Iおよび連携組織の「フィア」はアザハリ、ノルディン両容疑者を実質的な「作戦司令官」として指導を仰いでいることがスマトラ「フィア」の秘密書簡からもうかがわれる。

上述したアンシャド・テロ対策室長は「思想的な情熱という点では、末端細胞はいつでもテロ攻撃を実行したいと意気込んでいる。それだけに、大局的に展望し相互調整を行う作戦上の指導者が必要であり、両容疑者がそれを担っている」と指摘する。

同室長は、両容疑者は治安当局の監視・摘発を逃れるためにも、これら「フィア」の代表を集める会合などは開かずに、個々の「フィア」と問題ごとに直接的に指示や調整を行う「特定対応(ad-hoc)ベース」でインドネシアにおけるJ I活動を指導しているとみている。

『クニンガン事件』以降の爆弾脅迫事案

ジャカルタ首都圏警察本部スポークスマンの

チプトノ警察大佐(Sr. Comr. Tjiptono)が4月上旬に明らかにしたところによると、昨年(2004年)9月9日に発生したオーストラリア大使館前爆弾テロ(「クニンガン事件」)以降、同警察本部が通報や連絡を受けた爆弾テロの予告や脅迫などの事案は100件以上に及んでいる。これらの脅迫は、ショッピング・モール、オフィス・ビル、ホテルなどに対するもので、警察はその度ごとに当該施設の内部や周辺を捜索したが爆弾は見られず、実際にテロが発生したケースもなかった。

チプトノ警察大佐は、海外メディアが「J Iが首都圏で新たなテロ攻撃を行う可能性が高い」と繰り返し報道していることについてコメントした中でこうした脅迫事案の実態を明らかにしたもので、「爆弾テロの脅迫はほぼ毎日のようにあり、警察も慣れっこになった感がある」と自戒を込めて語っている。

各国大使館も警告

首都圏警察が今年に入って、(4月下旬に開かれたアジア・アフリカ会議の関連施設警備および外国要人警護を除いて)最も厳重な警戒態勢を敷いたのは、3月27日のイースター(復活祭)当日だった。在インドネシア米国大使館など数カ国の大使館から「キリスト教会を狙ったテロ発生の可能性が極めて高い」との警告が出されたこともあり、首都圏警察は首都圏の1,000以上の教会と約100万人のキリスト教徒の安全を守るために、全警察官・職員の3分の2に当たる1万6,000人を同日の警備に動員した。

米大使館はそれに先立つ3月11日にも危険通知(Warden Message)を発出し、「北ジャカルタのマンガドゥア地区にある『ワールド・トレード・センター』に対し、3月11日から同月14日までの間に爆弾テロが実行される可能性がある」と警告した。首都圏警察はこの警告も重大に受け止め、マンガドゥア地区周辺を厳重に警備するとともに、くまなく捜索したが爆弾テロの徴候はなかった。この間、同センターに入る客の数は大幅に減少した。

3月22日と28日には、ジャカルタ市内で日系企業が入居している「スミトマス・ビル」に対して爆弾脅迫があった。

さらに遡った2月には、英国とタイの大使館に対して携帯電話の簡易メールによる爆弾脅迫があり、両大使館は一時休館を余儀なくされた。この脅迫メールは、タイ大使館のインドネシア人警備員が帰郷することを知ったガールフレンドが、それを阻止しようとして送ったものだったことが後に判明した。

警察「常に最悪を想定」

このように、度重なる爆弾テロの予告・脅迫

に関する通報や各国からの警告が相次ぐ状況について、チブトノ警察大佐は「最近では、個人的動機やビジネス、あるいは政治上の目的遂行のために安易に爆弾脅迫を使う徴候があり憂慮している。それでも警察は常に最悪の可能性を想定して出動しなければならない」（地元英字紙「ジャカルタ・ポスト」4月4日付）と語っている。

同大佐は「脅迫を受けた施設や地域はすべて捜索したが、これまでは何も見つからなかった。政府の情報機関も現時点で新たなテロ計画があるとの確実な情報は入手していない。それでも、インドネシアの治安機関は万全を尽くしており、また情報収集にも努めている」（同紙）と強調し、地元警察が直面する困難な状況を打開するために各国政府や市民に対して改めて理解と協力を要請した。

《シンガポール》

ウォン内相

「J Iが大規模テロを計画」

インドネシアでは、上述してきたようにテロ攻撃の防止に治安機関はほぼ恒常的な警戒態勢下にある。そうした中、シンガポールのウォン・カンセン内相（注1）は4月中旬、同国の情報機関幹部に対する講演で、2002年10月の「バリ島爆弾テロ事件」を首謀したJ I指導部が、同事件に匹敵する規模の新たな爆弾テロ計画を実行に移す機会をうかがっていると警告した。

同内相によると、同計画の存在は、インドネシア治安当局が入手した秘密書簡の内容から判明した。ウォン内相は講演では詳細を明らかにしなかったが、この書簡は（前述した）J Iのスマトラ細胞がアザハリ容疑者に宛てた書簡を指すとみられる。ただ、インドネシア当局はこれまでに当該の書簡と思われる押収物の存在を公表したことはない。

「自爆志願者12人が待機」

ウォン内相によると、書簡には「『バリ島型テロ』の遂行細胞を構成するために自爆志願者12人が待機している」と書かれていた。これらの志願者は、インドネシア国内に潜伏しているアザハリ容疑者らJ I指導部がJ Iと連携するイスラム過激派組織からリクルートした青年たちで、「J Iの大義に殉じる」（同内相）意志が強く、固いという。

また、同内相は、国際テロ組織「アルカイダ」と連携するJ Iなど世界各地のテロ組織は最近、欧州連合（EU）加盟国の国籍を持つ「バリク・イスラム（イスラム教への改宗者）」（注2）をテロ攻撃対象国に入国させ、様々な活動に活用しているとする重要な指摘も行った。

EU加盟国のパスポートを所持する「バリク・イスラム」は、①テロ攻撃対象国の多くに査証（ビザ）なしで入国できる、②生来の姓名（本名）から周囲にはキリスト教徒だと思われる、③見かけも一般に考えられているイスラム過激派テロリストのイメージと異なるために外交施設周辺や繁華街などに立ち入りしても怪しまれないなど、テロ組織にとっては職員として活用する利点が多い。各国治安機関も「バリク・イスラム」の過激派メンバーは探知が難しいことを認めている。

ウォン内相は、これらの点を指摘した上で、J Iとその連携組織が狙うのは「米国と特に密な関係を持つ国」の権益であり、その意味でもシンガポールは攻撃対象の「優先度」が最も高い国のひとつだとして情報機関幹部に対し警戒意識を高めるように指示した。

紙媒体による通信

ところで、ウォン内相は、J Iが「スマトラ書簡」に見られるように（紙媒体の）書簡を使って連絡をとっている理由を説明した。

それによると、テロ組織はこれまで匿名性を確保するために、プリペイド・カードを使用する携帯電話、および電子メールなどインターネットを使用してメンバー相互の連絡を行ってきた。しかし、これらの電子通信は各国当局による傍受や監視の網に引っかかりやすいことをテロ組織も認識しており、J Iなどはむしろ旧来の紙媒体（書簡）など「アナログ」式の通信手段を用いるようになってきている。

（注1）ウォン内相の副首相昇格（6月）



ウォン・カンセン内相

ウォン・カンセン内相（58）は、トニー・タン副首相兼治安・国防調整相（65）が6月に引退することに伴い、その後任として副首相（内相兼任）に昇格することが決定している。ウォン内相は長らく公安局（ISD）、警察（SPF）、民間防衛隊（SCDF）などテロ・犯罪対策や事故・災害救援の実動部隊を指揮しており、副首相への昇格で他の関連省庁との企画・調整を含む国内治安政策のトップに就くことになる。

（タン副首相は、ゴー・チョクトン上級相（前首相）と同世代（「第二世代」）であり、同氏の引退は昨年8月のリー・シェンロン現政権成立時に内定していた。）

（注2）日本に潜入した「バリク・イスラム」

日本でも有名になったEU加盟国の国籍を持つ「バリク・イスラム」のテロリストに「アルカイダ」傘下組織の幹部でJ Iとも関係があったリオネル・デュモン被告がいる。



同被告はアルジェリア系フランス人で、日本の公安当局によると、2002年7月から03年9月まで計4回日本への出入国が確認された。最初の入国はシンガポールからで、最後の出国先はマレーシアであり、一時期インドネシアに滞在していたことも判明している（03年9月にドイツの治安当局に逮捕され、後にフランスに移送）。こうした事実からも、東南アジアが「バリク・イスラム」テロリストのアジアにおける拠点地になっていることがわかる。

デュモン被告は一時期、新潟に居住していたが、端正な顔立ちで物腰も柔らかかった。日本で彼と知り合った人々は皆「真面目で優しい人」と口をそろえる（仏メディアも「ハンサムな青い目のテロリスト」と表現）。国籍、容貌からも同容疑者が「アルカイダ」幹部だとは一般市民はもとより治安機関も気付かなかった。

「バリク・イスラム」のテロリストはイスラム原理主義に対する狂信性も強い点などからも危険性が高いといえる。

新たなJ Iメンバーの逮捕

シンガポール内務省の4月22日付声明によると、同国の治安当局は4月21日、J Iの男性メンバー1人が国内治安法（ISA）に抵触するとして同日から2年間拘留下に置く措置をとった。

逮捕・拘留されたのは、シンガポール人のジャーパル・オスマン（Jahpar Osman）容疑者（35歳）。声明によると、同容疑者は90年代半ばにJ Iに参加し、フィリピン南部（ミンダナオ）のJ I基地で武器の取扱いや爆弾製造の訓練を受けたこともある。

また、同容疑者は、国内の重要施設に対するJ Iのテロ攻撃計画の謀議にも加わっていたことが判明している。

2人に「拘留猶予」と「規制」

内務省声明は、シンガポール人のテロリスト容疑者2人に対して、それぞれ「猶予命令」と「行動規制命令」（注3）を出したことも明らかにした。

「猶予命令」の対象になったのは、アブド

ル・マジド・(ビン)・ニアズ・モハメド(Abdul Majid Niaz Mohamed)容疑者(41)で、4月15日付の同命令で拘留措置を猶予されることになった。

同容疑者は、J Iの宣教活動に関与し、宗教クラスを開設して新しいメンバーをリクルートする役割を担っていたが、2002年9月に治安当局に身柄を拘束され2年間の拘留下に置かれた。04年には拘留期間がさらに2年間延長されたが、その後、公安局(I S D)によるテロ組織の捜査・摘発活動に協力的であることや、「宗教カウンセリング」に「前向きな姿勢を示した」として、今回拘留期間の終了を待たずに身柄は解放された。ただし、同容疑者は今後の「監察期間」中の態度次第では再度拘留下に置かれる可能性がある。

「規制命令」が出されたのは、ファイセル・アブドラ・アブダット(Faisal Abdullah Abdat)容疑者。同容疑者は、国際テロ組織「アルカイダ」の協力者に物質的な支援を行っていたとして03年2月に拘留下に置かれた。しかし、03年10月には「すでに切迫した治安上の脅威ではない」との当局の判断で、同容疑者の拘留措置は猶予処分になり身柄は釈放された。当初の拘留期間が今年2月に終了したことに伴い、「(行動)規制命令」に切り替えられたものである。

ファイセル容疑者は、同命令により今後も一定の行動が規制の対象になるとともに、継続して「宗教カウンセリング」を受けることが義務付けられる。

現在の拘留者数は36人

シンガポールの治安当局は、米国の外交・軍事施設など国内の重要施設をターゲットにテロ攻撃を計画していたとして2001年にJ Iの国内組織を一斉摘発し、その後も、数回にわたりJ Iメンバーの逮捕・摘発を実施してきた。

今回、新たにJ Iメンバー1人が逮捕され、1人に「猶予命令」、1人に「行動規制命令」が出されたことで、J I関連でI S Aに基づく各種措置の下に置かれている容疑者は、①拘留者36人、②「猶予命令」2人、③「行動規制命令」17人となった。

(注3)「猶予命令(Suspension Order)」と「規制命令(Restriction Order)」

シンガポールの国内治安法(I S A)では、国家反逆行為やテロ活動など国内治安に対して重大な脅威を及ぼすと公安当局が判断した個人を、通常の令状による逮捕執行や起訴、公判などの法的手続きを経ないで最大2年間(延長可能)拘留する権限が当局に付与されている。また、この拘留措置と関連してI S Aに抵触する容疑者に次のような規制を科すことも可能である。

「猶予命令」

2年間の拘留期間の終了を待たずにその執行を猶予する場合に出される。容疑者は当初の2年間が終了した時点で「規制命令」の適用者になるか、完全に自由の身になる。しかし、猶予期間中の行動に問題があると当局が判断すれば、再度拘留下に置かれる可能性もある。

「規制命令」

すでに拘留下には置かれていないI S A違反者に出される。同命令の適用者は、住居や職業を変更する場合に公安当局の許可を得る必要があるなど様々な規制や監視の下に置かれる。J Iなどイスラム過激派組織のメンバーの場合は、「宗教カウンセリング」への継続参加が義務付けられることもある。

《フィリピン》 テロリストを騙る 恐喝グループ

イスラム原理主義過激派「アブサヤフ」や共産主義ゲリラ「新人民軍(N P A)」を騙る犯罪シンジケートが、マニラ首都圏の高級ないし中級のホテルに宿泊する観光客などを脅して金品を奪い取る事件が昨年末から多発していることが判明した。被害者は外国人と富裕なフィリピン人だという。

偽「アブサヤフ」の事例

シンガポール紙「ストレーツ・タイムズ」(4月23日付)のマニラ特派員による記事によると、典型的な事案は、1月中旬に在米フィリピン人のエミレネ・デヘスス(Emylene de Jesus)さん(女性)とその娘に起こった。デヘススさん親子は帰国中で首都圏マカティ市内の5つ星ホテルに宿泊中だった。

ある晩、部屋で寛いでいた親子はホテルの「オペレーター」であると名乗る人物から電話を受け、アブドゥルと名乗る男性と他に6人の男が面会を希望していると告げられた。デヘススさんには該当するような知人がいないので面会を拒否すると、「オペレーター」はそれならホテルの「警備主任」に電話したほうがいいとアドバイスした。

教えられた「警備主任」の番号に電話すると、出てきたのは女性だった。女性は、自分は「アブサヤフ」と関係しており、実はホテル従業員のすべても「アブサヤフ」メンバーで、ホテルの秘密活動は有力政治家や警察幹部が裏で「保護」している、それ故助けを求めてもムダであると警告した。

女性の脅しに対し金で解決したほうが良いと判断したデヘススさん親子は、要求通りホテルの外部でこの女性と会い、銀行のATM(現金自

動預払機)から要求された金額の現金を引き出しこの女性に渡した。

第三者からみると、とても信じ難いような恐喝事件である。しかし、デヘススさんが反政府組織と治安機関の癒着構造などフィリピン社会の実情をある程度知っていたことが、逆に「首都圏のホテルが『アブサヤフ』の拠点になっている」と信じこむ要因になったといえる。

最近発生した他の類似事案も「シナリオ」の詳細は異なるが、「アブサヤフ」やN P Aのメンバーを騙る手口は同じだという。これは「アブサヤフ」やN P Aという名称が同国ではいかに一定の「権威」があり、また恐れられているかを物語っている。

マカティ市警が警備強化

首都圏の金融街、マカティ市のエフレン・ユスラット警察副署長(警察大佐)によると、この犯罪シンジケートは高級・中級ホテルの無作為に抽出した宿泊客に深夜に電話し、あたかもこの宿泊客のことを調査してあるかのように語るのが特徴である。シンジケートのメンバーが実際にホテルの従業員として入っているケースもあるとみられる。

こうした恐喝事件の多発を受けて、首都圏のホテルでは警備を強化するとともに、宿泊客には見知らぬ人物からの電話に用心するように呼びかけている。

特に類似事案の発生が多いマカティ市では、同市警が犯罪シンジケートの捜査・摘発のために少なくとも76人の警察特殊部隊隊員と数十人の私服警官を各ホテルの周辺に配備した。

観光省の懸念

フィリピン観光省は、「医療ツアー」や「英語学習ツアー」などの企画で日本人や韓国人の観光客を誘致するなど、昨年は230万人だった外国人観光客数を今年には300万人にまで増やすキャンペーンを実施している。

しかし、テロリストやゲリラを騙る犯罪組織が首都圏で暗躍している事実は、同国のイメージダウンになるのは必至で、同省は警察に対しこうした組織の早急な摘発を要請している。もっとも、本稿執筆時点までに容疑者が1人でも逮捕されたとの報告はない。

【既出データ】

■アブバカル・バアシルJI最高指導者(被告)(02/11/01)

■ウォン・カンセン内相(04/03/15)

■トニー・タン副首相兼治安・国防調整相(04/09/15)

(アジア・リンケージ 勝田 悟)